

指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所 運営規程 グループホームみんなの家・鳩ヶ谷

（事業の目的）

第1条 この規程は、ALSOK介護株式会社（以下「事業者」という。）が設置運営するグループホームみんなの家・鳩ヶ谷（以下「事業所」という。）が行う指定認知症対応型共同生活介護事業および介護予防認知症対応型共同生活介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために、人員および管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者が、要介護者または要支援者であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。以下「利用者」という。）に対し、適正な（介護予防）認知症対応型共同生活介護を提供することを目的とする。

（指定認知症対応型共同生活介護および指定介護予防認知症対応型共同生活介護の運営の方針）

第2条 事業の実施にあたっては、認知症である利用者の意思および人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

2 事業所の従業者は、共同生活住居において、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう、家庭的な環境の下で、（介護予防）認知症対応型共同生活介護計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話および機能訓練を行う。

3 事業の実施にあたっては、利用者の家族や地域との結びつきを重視し、関係区市町村、居宅介護支援事業者および他の居宅サービス事業者並びにその他の保健医療サービスおよび福祉サービスを提供する者との綿密な連携を図り、外部サービスもを利用して総合的なサービスの提供に努めるものとする。

4 事業の運営にあたっては、安定かつ継続的な事業運営に努めるものとする。

（事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称、所在地、定員および居室数は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 グループホームみんなの家・鳩ヶ谷
- (2) 所在地 埼玉県川口市里396-1
- (3) 定 員 18名
- (4) 居室数 18室

（従業員の職種、員数および職務内容）

第4条 事業所に勤務する従業者の職種および職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名 （常勤兼務）
管理者は、事業所の従業者の管理および業務の管理を一元的に行う。
- (2) 介護従事者 常勤換算方式により日中時間帯（6時～21時）
昼間の体制（6時～21時） 1日 6名以上・各ユニット3名以上
(1月 常勤換算 8.4名以上・各ユニット4.2名以上)

夜間の体制（21時～翌6時） 1日 2名以上・各ユニット1名以上

介護従事者は、利用者に対し必要な介護および支援を行う。

(3) 計画作成担当者 2名（各ユニット1名、1名以上は介護支援専門員）

計画作成担当者は、（介護予防）認知症対応型共同生活介護計画を作成し、利用者の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

（指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の内容）

第5条 事業者は、利用者に共同生活を送る住居を準備し、入浴、排泄、食事の介護その他の日常生活の世話および利用者の趣味又は嗜好に応じた活動の支援その他の共同生活介護を適正に提供する。

（指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の利用料その他の費用の額）

第6条 指定認知症対応型共同生活介護および指定介護予防認知症対応型共同生活介護の費用は厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該認知症対応型共同生活介護および介護予防認知症対応型共同生活介護が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に対し、介護保険負担割合証に記載の割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

2 その他の費用として、次の各号に掲げる費用の支払いを受けることができるものとする。

(1) 入居一時金 なし

(2) 家賃 65,000円（1ヶ月）（非課税）

(3) 食費 1,970円（1日）（非課税）

（内訳：朝食540円 昼食660円 夕食660円 おやつ110円）（非課税）

(4) 共益費（水道光熱費含む） 43,000円（1ヶ月）（非課税）

(5) 日常生活費

日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担することが適當と認められる実費費用

① おむつ代 実費（非課税） パッド代 実費（非課税）

おむつ・パッドの廃棄料 実費（非課税）

※ ただし、持込分については課税とする。

② 理美容費 実費（非課税）

3 前項の費用の支払いを受ける場合には、事業者、利用者および身元引受人兼連帯債務者（以下「身元引受人」という）が合意し、書面にて記（署）名捺印の上取り交わすこととする。

4 介護保険法令等の改正にともなって、介護保険給付対象サービスの利用料金等（単価等）に変更があった場合は、事業者は書面にて利用者および身元引受人に説明し合意を得ることとする。

5 事業者は、利用者の同意を得た上で、介護保険給付対象外サービスの利用料金等を変更することができる。利用料金等が変更された場合、事業者は、改めて利用者および身元引受人と書面にて取り交わすこととする。

6 利用者は、税法に則り消費税等を負担するものとする。なお、消費税率の改定が行われた場合は文書などにより周知する。

※生活保護受給者の費用については、当該生活保護受給者を所管する福祉事務所と協議のうえ、

基準額に合わせて決定する。

(原状回復等)

第7条 利用者の希望により居室の修理・造作および模様替えを行ったときは、その原状回復費用は利用者の負担とする。

- 2 利用者等の故意・過失により生じた破損、汚れは利用者の負担とする。

(入居にあたっての留意事項)

第8条 指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護への入居にあたっては、主治医の診断書等に基づき、認知症状態であることを確認する。

- 2 協力医療機関、協力歯科医療機関を定め、介護保険施設等と連携して緊急時には速やかに必要な処置を行う。

(緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続き)

第9条 事業所は、サービス提供にあたっては、利用者または他の利用者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下、身体的拘束という。）を行なわない。ただし、利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ず身体的拘束を行う場合には、事業者と利用者および身元引受人の合意のもと、以下の手続きにより行う。

- (1) 身体拘束廃止委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ることとする。なお身体拘束廃止委員会は運営推進会議を活用することができるとしている。
- (2) 身体拘束廃止委員会において、身体拘束を行わない方法を十分に検討した上で、利用者個々の心身の状況を勘案し、なお状態が切迫性、非代替性、一時性のすべてを満たす場合でやむを得ないと判断した場合において、身体拘束の内容、目的、理由、時間、期間等を議事録に残し身体的拘束の手続きを行うこととする。
- (3) 緊急やむを得ず身体的拘束を行う場合は、本人または身元引受人に身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間帯、期間等の詳細を説明し、理解を得られるよう努めるとともに、「緊急やむを得ない身体的拘束に関する説明書」（以下、説明書という。）に記載する。また、利用者および身元引受人より説明書に署（記）名捺印を受けることとする。
- (4) 緊急やむを得ず身体拘束を行う場合には、「身体拘束の解除に向けての経過観察記録」にその態様および時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由を記録することとする。また、具体的な記録情報を基に、職員間、家族等関係者間で直近の情報を共有し「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうかをつねに観察、再検討し、1ヶ月に1回以上は身体拘束の解除に向けて検討するとともに、要件を満たさない場合は、ただちに解除する。
- (5) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備し、かつ介護職員その他の従業者に対し、身体

的拘束等の適正化のための研修を年に2回以上実施する。

(高齢者虐待防止の推進)

第10条 事業所は、利用者的人権の擁護、高齢者虐待の防止および早期発見のための取り組みとして、以下の措置を講じるものとする。

- (1) 高齢者虐待防止のための指針を整備し、これを従業者に周知します。
- (2) 高齢者虐待防止委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知します。
- (3) 従業者に対し、高齢者虐待防止のための研修を定期的に実施します。
- (4) 上記措置を適切に実施するための担当者を配置します。

(感染症対策)

第11条 事業所は、利用者の使用する施設、設備について衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じるものとする。

- 2 感染症の発生を防止する措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携に努めるものとする。
- 3 事業所において感染症の発生又はまん延しないための取り組みとして、以下の措置を講じるものとする。
 - 一 感染症の予防およびまん延防止のための指針を整備し、これを従業者に周知します。
 - 二 感染症の予防およびまん延防止のための対策を検討する委員会を概ね6月に1回以上開催し、その結果について従業者に周知します。
 - 三 従業者に対し、感染症の予防およびまん延防止のための研修および訓練を定期的に実施します。

(緊急時等における対応方法)

第12条 指定(介護予防)認知症対応型共同生活介護の提供を行っているときに、利用者の病状等が急変し、又はその他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医又は協力医療機関に連絡する等の必要な措置を講じる。

(非常災害対策)

第13条 事業者は、「消防計画」に従い、非常災害に備えるため、災害時における定期的な避難、救出その他必要な訓練を行う。また、非常時に備えた備蓄に努め、地域の協力機関と連携を図り、定期的に避難訓練を行う。

- 2 スプリンクラー、自動火災報知機、非常階段、誘導灯などの防災設備は法令に準拠して設置する。

(業務継続計画の策定等)

第14条 事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護予防認知症対応型共同生活介護等の提供を継続的に実施するための、および非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修および訓練を定期的に実施するものとする。
- 3 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じてその変更を行うものとする。

（苦情処理）

第15条 指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の提供に係る利用者からの苦情に関し、迅速かつ適切に対応するため、本社および事業所に苦情窓口を設置し、解決に向けて調査を実施し、改善の措置を講じるものとする。

- 2 提供したサービス等に関し、区市町村が行う調査等に協力するとともに、区市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 3 提供したサービス等に関する苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 4 提供したサービス等に関する利用者からの苦情に関して、区市町村等が派遣する者が相談および援助を行う事業その他の区市町村が実施する事業に協力するよう努める。
- 5 事業所は、社会福祉法に規定する運営適正化委員会が規程により行う調査又は斡旋に協力するよう努める。

（事故発生時の対応）

第16条 利用者に対するサービス等の提供により事故が発生した場合は、速やかに区市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

- 2 前項の事故の状況および事故に際してとった処置を記録する。
- 3 利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

（個人情報の保護）

第17条 事業所は、利用者およびその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」および厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。

- 2 事業所が得た利用者およびその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、第三者への情報提供についてはあらかじめ利用者およびその家族の同意を得るものとする。
- 3 従業者は、業務上知り得た利用者およびその家族の秘密を保持する。
- 4 従業者であった者に、業務上知り得た利用者およびその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容

に含むものとする。

(地域との連携)

- 第18条 事業所は事業の提供に当たり、利用者およびその家族、地域住民、その他事業について知見を有する者等により構成される「運営推進会議」を設置し、事業の活動状況を報告し評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聞く機会を設けるものとする。
- 2 事業所は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成する。
- 3 事業所は、事業の運営に当たっては、地域住民またはその自発的な活動との連携および協力をを行う等の地域との交流に努めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

- 第19条 事業所は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講するために必要な措置を講じる。
- 2 事業所は、従業者の資質向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また業務体制を整備する。
- （1）採用時研修 採用後1ヶ月以内
- （2）継続研修 年1回以上
- 3 介護サービスの提供に関する書類は、提供した具体的なサービスの内容等の記録を整備し、その完結の日から5年間保存する。
- 4 事業所は適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は不適切な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、従業者の就業環境を害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
- 5 この規程に定めるほか、運営に必要な事項は、ALSOK介護株式会社代表取締役と事業所の管理者の協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規程は、2008年9月1日から施行する。
この規程は、2010年10月1日から施行する。
この規程は、2014年4月1日から施行する。
この規程は、2015年6月1日から施行する。
この規程は、2015年8月1日から施行する。
この規程は、2017年10月1日から施行する。
この規程は、2018年4月1日から施行する。
この規程は、2018年10月1日から施行する。
この規程は、2018年11月1日から施行する。
この規程は、2019年3月1日から施行する。
この規程は、2019年5月1日から施行する。

この規程は、2019年10月1日から施行する。
この規程は、2020年6月18日から施行する。
この規程は、2021年4月1日から施行する。
この規程は、2021年10月1日から施行する。
この規程は、2022年10月1日から施行する。
この規程は、2023年10月1日から施行する。
この規程は、2024年4月1日から施行する。
この規程は、2024年10月1日から施行する。
この規程は、2025年10月1日から施行する。

認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

重 要 事 項 説 明 書

1. (介護予防) 認知症対応型共同生活介護サービスを提供する事業者について

事業主体名	A L S O K 介護株式会社				
法人の種類	営利法人				
代表者名	代表取締役 熊谷 敬				
所在地	埼玉県さいたま市大宮区三橋二丁目795番地				
連絡先	電話番号 :	048-631-3690			
	F A X 番号 :	048-631-2110			
	ホームページアドレス :	https://kaigo.alsok.co.jp			
法人設立年月日	1998 年 1 月 14 日				
他の介護保険関連の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業 ・居宅サービス事業 訪問介護 日常生活支援総合事業第1号訪問事業 通所介護 日常生活支援総合事業第1号通所事業 短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護 特定施設入所者生活介護 介護予防特定施設入所者生活介護 訪問看護 介護予防訪問看護 ・地域密着型サービス事業 小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 地域密着型通所介護 				
他の介護保険以外の事業	志木市地域包括支援センター受託事業 志木市介護予防事業 住宅型有料老人ホームの運営 サービス付き高齢者向け住宅の運営				

2. 利用者に対してのサービス提供を実施する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	グループホームみんなの家・鳩ヶ谷		
介護保険指定事業所番号	指定認知症対応型共同生活介護 第 1192000089号		
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護 第 1192000089号		
事業所所在地	埼玉県川口市里396-1		
電話番号	048-287-7111		
F A X 番号	048-287-7112		
アクセス	J R京浜東北線「川口」駅より 国際興業バス「川口駅東口」乗車17分 「鳩ヶ谷高校」バス停下車 徒歩3分 (約240m) 埼玉高速鉄道「鳩ヶ谷」駅より 徒歩14分 (約1100m) 首都高速川口線 「新井宿」 I C出口6分 (約2.3km)		

(2) 事業の目的および運営の方針

事業の目的	事業の適正な運営を確保するために、人員および管理運営に関する事項を定め、要介護者または要支援者（要支援2）であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く）に対し、適正な認知症対応型共同生活介護を提供することを目的とします。
運営の方針	事業の実施にあたっては、認知症である要介護者および要支援者の意思および人格を尊重して、常に利用者の立場にたったサービスの提供につとめるものとする。また、利用者が共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話および機能訓練を行うことにより、住みなれた環境での生活を継続できるよう努めるものとします。

(3) 事業所の施設概要

開設年月日	2011年4月1日		
敷地概要	土地面積 829m ²		
建物概要	鉄骨造	2 階建	延面積 499. 66m ²
ユニット数	2ユニット		
ホームの責任者	管理者： 館野 広子 ホーム長： 館野 広子		

〈主な設備等〉

居室の概要	全 18室 完全個室	防犯防災設備避難設備等の概要	スプリンクラー・消火器・避難誘導灯・自動火災報知設備等
共用設備の概要	食堂・居間・トイレ・風呂	損害賠償責任保険加入先	介護賠償責任保険 損害保険ジャパン株式会社

(4) 職員体制（主たる職員）（2025年9月1日現在）

職員の職種	員数	常勤		非常勤		保有資格	研修会受講等内容	職務内容
		専従	兼務	専従	兼務			
管理者（ホーム長）	1人		1			介護支援専門員 介護福祉士	認知症介護実践者研修 認知症対応型サービス事業管理者研修	①従業者および業務の実施状況の把握その他の業務の管理を一元的に行います。 ②従業者に、法令等において規程されている指定認知症対応型共同生活介護（介護予防認知症対応型共同生活介護）の実施に關し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項において指揮命令を行います。
計画作成担当者	2人		1		1	介護福祉士 介護支援専門員	認知症介護実践者研修 実務者研修	①適切なサービスが提供されるよう介護計画を作成します。 ②連携する介護老人福祉施設、介護老人保健施設、医療機関等との連絡・調整を行います。
介護従事者	14人	7	1	5	1	介護福祉士 初任者研修 ヘルパー2級	介護福祉士実務者研修	①利用者に対し必要な介護および世話、支援を行います。

(5) 勤務体制

昼間の体制	1日 6人以上(各ユニット3名以上) 日中の時間帯 6時～21時 1月 常勤換算 8.4名以上・各ユニット 4.2名以上
夜間の体制	1日 2人以上(夜勤2名以上) 夜間および深夜の時間帯 21時～翌6時 各ユニット 1名以上

(6) 利用状況 (2025年9月1日現在)

利用定員内訳	1ユニット当たり定員 9名	ユニット数 2ユニット	総定員 18人		
介護度別	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
		2人	10人	4人	1人

(7) ホーム利用にあたっての留意事項

診断書	入居される際は主治医の診断書等の提出をお願いします。診断書等に認知症状態であることを確認させていただきます。
面会	午前9:00～午後8:00までとします。 (事前の連絡により、上記以外の時間も可能です。)
外泊	3日前までに外泊届出書の提出を願います。
外出	前日までに外出届出書の提出を願います。
飲酒、喫煙	かかりつけ医の許可がある場合に限り、指定の場所にて飲酒、喫煙ができます。
金銭、貴重品の持込み	金銭、貴重品を持ち込まれた場合、万一紛失されても、ホームは一切責任を負いません。
設備、器具の利用	共同で使用する器具は、介護従事者へ申し出しおいつでも使用できるものとします。
所持品の持込み	各自で管理し、万一の場合、ホームは責任を負いません。
グループホーム外での受診	家族もしくは介護人が同行することを条件にします。
宗教活動	各自の事由に任せることとします。ただしホーム内の活動は禁止します。
ペットの飼育	禁止とします。

3. 提供するサービスの内容および費用について

(1) 提供するサービスの内容について

サービス区分と種類	<p>1. サービス提供開始時に、利用者的心身の状況、希望およびその置かれている環境を踏まえて、地域における活動への参加の機会の確保等、他の介護事業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容を記載した（介護予防）認知症対応型共同生活介護計画を作成します。</p> <p>2. 利用者に応じて作成した介護計画の内容について利用者およびその家族に対して、説明し同意を得ます。</p> <p>3. （介護予防）認知症対応型共同生活介護計画を作成した際には、当該（介護予防）認知症対応型共同生活介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて介護計画の変更を行います。</p>
食事	<p>1. 利用者ごとの栄養状態を適切に把握し、個々の利用者の栄養状態に応じた栄養管理を行います。</p> <p>2. 摂食・嚥下機能、その他入所者の身体状況、嗜好を考慮した食事を適切な時間に提供します。</p> <p>3. 可能な限り離床して食堂で食事をとることを支援します。</p> <p>4. 食事の自立に必要な支援を行い、生活習慣を尊重した適切な時間に必要な時間を確保し、食堂で食事をとることを支援します。</p>
日常生活上の世話	食事の提供および介助
	入浴の提供および介助
	排せつ介助
	離床・着替え・整容等
	移動・移乗介助
	服薬介助

機能訓練	日常生活動作を通じた訓練	日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行います。
	レクリエーションを通じた訓練	利用者の能力に応じて、集団的に行うレクリエーションや歌唱、体操などを通じた訓練を行います。
健康管理		医師による定期的な診察日を設け、利用者の健康管理につとめます。
若年性認知症利用者受入サービス		若年性認知症（40歳から64歳まで）の利用者ごとに担当者を定め、その者を中心にその利用者の特性やニーズに応じたサービス提供を行います。
その他		<ol style="list-style-type: none"> 1. 利用者の選択に基づき、趣味・趣向に応じた創作活動等の場を提供します。 2. 良好な人間関係と家庭的な生活環境の中で、日常生活が過ごせるよう、利用者と介護事業者等が、食事や掃除、洗濯、買い物、レクリエーション、外食、行事等を共同で行うよう努めます。 3. 利用者・家族が必要な行政手続き等を行うことが困難な場合、同意を得て代わって行います。 4. 常に利用者の心身の状況や置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者、家族に対し、その相談に応じるとともに、必要な支援を行います。 5. 常に家族と連携を図り、利用者・家族との交流等の機会を確保します。

（2）介護保険給付サービス利用料金

認知症対応型共同生活介護費・介護予防認知症対応型共同生活介護費

要介護度に応じて厚生労働大臣が定める基準により定められた介護報酬告示上の額（省令により変動あり）に対し、介護保険負担割合証に記載の割合に応じた額が自己負担額となります。また、利用者負担額減免を受けられている場合は、減免額に応じた自己負担額となります。（別紙2参照）

(3) その他の費用について

※以下の金額は利用料金の全額が利用者の負担になります。

居室の提供（家賃相当額）	65,000 円／月 (非課税)			生活保護については級地による
食費	1日あたり 1,970 円 (非課税)			59,100 円 (30日計算)
	内訳 (非課税)	朝食	昼食	夕食 おやつ
		540	660	660 110
共益費 (水道光熱費含む)	43,000 円／月 (非課税)			居室・共用部分の水道光熱費、維持管理、など ※1日単位での請求となるため、入院または外泊の期間は、初日と最終日は含まず、終日不在となる日がある場合に限り、日割とします。
日常生活費	<p>個人で使用した品は実費清算で自己負担となります。 おむつ代 実費 (非課税) パッド代 実費 (非課税) おむつ・パッド廃棄料 実費 (非課税) ※ ただし、持込み分については課税となります。 理美容費 実費 (非課税)</p>			
保険対象外サービス	特別食、理美容については、各個人の利用に応じて自己負担となります。料金の改正は理由を付して事前に連絡されます。			
他医療機関への受診料	必要時のみ自己負担にてお願い致します（不定期）。協力医療機関以外への通院は身元引受人および身元引受人が選任した方が通院介助をお願いします。			
訪問診療	ご希望により、医師または歯科医師による訪問診療を受けることができます。医療保険にて自己負担となります。			
居宅療養管理指導	医師または歯科医師が行う場合 (月2回限り)	ご希望により、医師または歯科医師による医学的管理また歯学的管理に基づく指導（療養上必要な指導および助言）を受けることができます。介護保険にて自己負担となります。		
	薬剤師（薬局）が行う場合 (月4回限り)	ご希望により、かかりつけ医師または歯科医の指示もと、薬剤師による薬学的な管理指導（療養上必要な服薬管理指導）を受けることができます。介護保険にて自己負担となります。（※ガン末期の患者様につきましては月8回まで）		
	歯科衛生士等が行う場合 (月4回限り)	ご希望により、歯科衛生士による療養上必要な口腔内の清掃または有償義歯の清掃に関する指導を受けることができます。（ただし、訪問歯科のご利用者のみとなります。）介護保険にて自己負担となります。		
訪問看護料	末期がん、難病患者および急性増悪等により、一時的に頻回に訪問看護が必要になった場合、ご希望により、医療保険にて訪問看護を利用できます。医療保険にて自己負担となります。（ただし、ご利用にはかかりつけ医の指示および特別指示書が必要となります。）			

(4) 利用料金の支払い

入居月のお支払いについて	入居月の家賃相当額については、入居予定日数にて日割で算出し、入居翌月分の家賃相当額と合わせて入居前にお支払いいただきます。
入院時等の契約の取り扱いについて	入院、外泊等の利用者の都合により、ホームを一時的に離れる場合については、初日と最終日は含まず、終日不在となる日がある場合に限り利用料金等（家賃相当額を除く）は日割とします。
退去時の清算について	利用者の退去までに利用者の生活に要した利用料金等相当額の実費は、日割にて算出し利用者および身元引受人の負担とします。
利用料金の変更について	利用契約書第10条に定めるとおりとします。
その他留意事項	入居時および本契約終了時の家賃の清算について、1ヶ月に満たない期間の家賃相当額は、1ヶ月を30日として日割計算いたします。

《請求方法》	<p>ア 利用料利用者負担額（介護保険を適用する場合）およびその他の費用の額（家賃相当額を除く）はサービス提供ごとに計算し、利用月ごとの合計金額により請求致します。</p> <p>イ 上記に係る請求書は、毎月20日前後に、前月の利用料金等（家賃相当額を除く）、および翌月の家賃相当額の請求書を利用者または身元引受人宛に送付します。</p>
《支払方法》	<p>ア サービス提供の都度お渡しするサービス提供記録の利用者控えと内容を照合の上、前月の利用料金等（家賃相当額を除く）、および翌月の家賃相当額を当月27日までに、原則として、口座振替の方法でお支払いいただきます。</p> <p>また、コンビニエンスストアでのお支払いまたは銀行でのお振込も可能ですが、その場合の振込手数料はご利用者負担とさせていただきます。</p> <p>イ 支払の確認後、支払方法の如何によらず、領収書を発行いたしますので、必ず保管されますようお願いします。（医療費控除の還付請求の際に必要となることがあります。）</p>

※法定代理受領サービスに該当しない指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護等に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護等の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者またはその家族に対して交付します。

4. 入退去にあたっての留意事項

(1) 指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の対象者は、要介護（要支援）であって認知症であるもののうち、少人数による共同生活を営むことに支障がない者とし、次のいずれかに該当するものは対象から除かれます。

- ①認知症の症状に伴う著しい精神症状を伴う者
- ②認知症の症状に伴う著しい行動異常がある者
- ③認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者

(2) 入居申込者の入居に際しては、主治医の診断書等により、当該入居申込者が認知症の状態にあることの確認を行います。

(3) 入居申込者が入院治療を要する者であること等、入居申込者に対して自ら必要なサービスの提供が困難であると認められた場合は、他の適切な施設、医療機関を紹介する等の適切な措置を速やかに講じます。

(4) 利用者の退去に際しては、利用者およびその家族の希望、退去後の生活環境や介護の連続性に配慮し適切な援助、指導を行うとともに、居宅介護支援事業者等や保険医療、福祉サービス提供者と密接な連携に努めます。

(5)

契約の解除の内容	「利用契約書」第18条に定める（契約の終了）の事由に該当した場合には、本契約は終了します。	
事業者からの契約解除	解約条項	「利用契約書」第20条に定める（事業者の契約解除）の事由に該当した場合には、本契約は終了するものとします。
	解約予告期間	利用料その他自己の支払うべき費用の滞納の場合の予告期間は10日とします。

5. 感染症対策

(1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じます。

(2) 感染症の発生を防止する措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携に努めるものとする。

(3) 感染症の発生又はまん延しないための取り組みとして以下の措置を講じるものとする。

- ①感染症の予防およびまん延防止のための指針を整備し、従業者に周知する。
- ②感染症の予防およびまん延防止のための対策を検討する委員会を概ね6月に1回実施し、結果を従業者に周知する。
- ③従業者について感染症の予防およびまん延防止のための研修および研修および訓練を定期的に実施します。

6. 緊急時の対応方法について

指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の提供中に、利用者の病状の急変が生じた場合、その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。また、主治医への連絡が困難な場合は、救急搬送等の必要な措置を講じます。

7. 協力医療機関

協力医療機関名	医療法人社団 優青会 あおぞらクリニック埼玉			
診療科目	内科	訪問頻度	月 2 回	非常勤
協力医療機関名	医療法人社団 新聖会 すみれデンタルクリニック			
診療科目	歯科	訪問頻度	月 2 回	非常勤

※緊急時の場合、救急車での搬送となる場合がございます。
(医療機関は受入状況によって指定できない場合があります。)

〈かかりつけ医について〉

グループホーム入居中は、原則として協力医療機関をかかりつけ医とします。

8. 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護等の提供により、事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。事故については、事業所として事故の状況、経過を記録し、原因の分析、再発防止のための取り組みを行います。また、利用者に対する指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護等の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害を賠償します。

9. 緊急やむを得ず身体的拘束を行う場合の手続き

事業所は、サービス提供にあたっては、利用者または他の利用者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下、身体的拘束と言います。）を行いません。ただし、利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ず身体的拘束を行う場合には、事業者と利用者および身元引受人の合意のもと、以下の手続きにより行うこととします。

（1）身体拘束廃止委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ります。なお身体拘束廃止委員会は運営推進会議を活用することができることとします。

（2）身体拘束廃止委員会において、身体拘束を行わない方法を十分に検討した上で、利用者個々の心身の状況を勘案し、なお状態が切迫性、非代替性、一時性のすべてを満たす場合でやむを得ないと判断した場合において、身体拘束の内容、目的、理由、時間、期間等を議事録に残し身体的拘束の手続きを行います。

（3）緊急やむを得ず身体的拘束を行う場合は、本人または身元引受人に身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間帯、期間等の詳細を説明し、理解を得られるよう努めるとともに、「緊急やむを得ない身体的拘束に関する説明書」（以下、説明書といいます。）に記載します。また、利用者および身元引受人より説明書に署名または記名押印いただきます。

（4）緊急やむを得ず身体拘束を行う場合には、「身体拘束の解除に向けての経過観察記録」にその態様および時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由を記録します。また、具体的な記録情報を基に、職員間、家族等関係者間で直近の情報を共有し「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうかをつねに観察、再検討し、1ヶ月に1回以上は身体拘束の解除に向けて検討するとともに、要件を満たさない場合は、ただちに解除します。

（5）身体的拘束等の適正化のための指針を整備し、かつ介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を年に2回以上実施します。

10. 非常災害対策

事業所での非常災害対策に関する具体的な計画を立て、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとします。

1 1. 業務継続計画

(1) 事業者は、感染症や非常災害時の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施および非常時での体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画を策定し、必要な措置を講じます。

(2) 事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修および訓練を定期的に実施するものとします。

(3) 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて変更を行います。

1 2. 修繕

(1) 事業者は、利用者が居室を利用するためには必要な修繕を行います。この場合において利用者の故意または過失により必要となった修繕を要する費用は、利用者が負担するものとします。

(2) 前項の規定に基づき事業者が修繕を行う場合には、事業者は予めその旨を利用者に通知することとします。この場合において利用者は正当な理由がある場合を除き、その修繕の実施を拒否することができません。

1 3. 身元引受人について

利用者は、身元引受人を定めるものとします。

(1) 本契約書に身元引受人として署名または記名押印した者は、利用者が本契約に基づいて負う債務を極度額を限度として利用者と連帯して履行する責任を負います。本契約が更新された場合も同様とします。なお、身元引受人が負担する債務の元本は、利用者または身元引受人が死亡したときに確定するものとします。

※連帯保証極度額 250万円

(2) 身元引受人の請求があったときは、事業者は身元引受人に対し遅滞なく利用料の支払い状況や滞納金の額・損害賠償の額等、利用者の全ての債務の額等に関する情報を提供しなければなりません。

(3) 利用者は、身元引受人を代理人として本契約を締結させ、本契約に定める権利の行使と義務の履行を代理して行わせることができます。

(4) 身元引受人は、事業者と協議し、必要な時は利用者の身柄を引き取るものとします。また、利用者が死亡した場合の遺体・遺留金品の引受および返還金の受取を行うものとします。

1 4. 苦情相談機関

ホーム苦情相談窓口	ホーム長 :	館野 広子	048-287-7111
お客様相談室	0120-294-774 月～金曜日 午前8：30～午後5：30まで 受付		
外部苦情申立機関	埼玉県国民健康保険団体連合会 介護福祉課 苦情対応係 川口市 介護保険担当課	電話番号 : 048-824-2568	電話番号 : 048-258-1110（代表）

※ 川口市以外に住所のある方は、ご住所地の区市町でも外部苦情申立て機関となりますので当該区市町へご連絡ください。

◆提供するサービスの第三者評価・外部評価の実施状況

第三者評価・外部評価の実施の有無	有
実施年月日	2024年9月1日
実施評価機関名称	株式会社ユーズキャリア
評価結果の公表	有

15. 個人情報の保護について

- (1) 事業所は、利用者およびその家族の個人情報について、「個人情報の保護に関する法律」および厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとします。
- (2) 事業所が得た利用者およびその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、第三者への情報提供についてはあらかじめ利用者およびその家族の同意を得るものとします。
- (3) 従業者は、業務上知り得た利用者およびその家族の秘密を保持するものとします。
- (4) 従業者であった者に、業務上知り得た利用者およびその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者から徴する誓約書の内容に含むものとします。

16. 高齢者虐待防止の推進

事業所は、利用者の人権の擁護、高齢者虐待の防止および早期発見のための取り組みとして、以下の措置を講じるものとします。

- (1) 高齢者虐待防止のための指針を整備し、これを従業者に周知します。
- (2) 高齢者虐待防止委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知します。
- (3) 従業者に対し、高齢者虐待防止のための研修を定期的に実施します。
- (4) 上記措置を適切に実施するための担当者を配置します。

17. サービス提供の記録

介護サービスの提供に関する書類は、その完結の日から5年間保存をします。

18. 居室の変更について

利用者の居室の変更は、利用者の介護状態により、事業者の指定する医師の意見、利用者の意思、利用者の身元引受人等の意見を確認した上で行います。また、居室の変更が生じる場合は了承を得ることとします。その際の家賃等の利用料の変更はございません。

19. 運営推進会議の設置

事業所は、介護サービスの提供にあたり、サービスの提供状況について定期的に報告するとともに、その内容についての評価、要望、助言を受けるため、下記のとおり運営推進会議を設置しています。

構成：利用者、利用者の家族、身元引受人、地域住民の代表者、地域包括センター職員等

開催：年6回

議事録：運営推進会議の内容、評価、要望、助言等について記録を作成します。

説明年月日： 年 月 日

説明者署名： 印

私は、本書面により事業者から重要事項の説明を受け、認知症対応型共同生活介護（介護予防認知症対応型共同生活介護）のサービスの提供開始、重度化対応及び看取りに関する指針およびサービスの利用料（介護給付サービス基本料金および加算、その他の料金）について同意し、重要事項説明書の交付を受けました。

年 月 日

利用者 （住所）

（氏名）

印

身元引受人 （住所）

（氏名）

印 続柄

そ09-29-251001